



4996

<http://www.kumiai-chem.co.jp>

(03) 3822 5036

19 7 13

19 4

18 11 1

19 4 30

(1)

				()
19 4	26,910 0.2	2,043 5.7	2,089 8.3	1,051 7.2
18 4	26,867 3.6	2,166 26.4	2,278 30.1	1,132 14.2
18 10	39,101	663	838	47

	()	()
19 4	12.99	
18 4	13.97	
18 10	0.58	

() 19 4 134 18 4 40 18 10 161

(2)

19 4	59,060	41,238	66.5	485.89
18 4	60,445	40,049	66.3	494.38
18 10	54,353	39,938	70.3	471.96

() 19 4 39,253 18 4 40 18 10 38,229

(3)

19 4	7,820	146	323	4,277
18 4	4,157	313	152	6,072
18 10	1,191	315	178	12,081

18 10		3.00	3.00
19 10			3.00
19 10 ()		3.00	

19 10

18 11 1

19 10 31

				1
	37,600 3.8	260 60.8	500 40.3	250 436.3
				3.09

(1)

(2) ()

() 18

(3)

() 18 19 4 86,977,709 18 4 86,977,709
 () 18 10 86,977,709
 () 19 4 6,191,716 18 4 5,969,897
 () 18 10 5,975,650
 () 1 () () 21 1

()

. 19 4 (18 11 1 19 4 30)

(1)

				()
19 4	24,537 1.2	1,716 8.7	1,707 12.6	842 14.8
18 4	24,840 4.1	1,880 36.6	1,954 47.5	988 24.8
18 10	34,890	405	424	177

	()
19 4	10 35
18 4	12 14
18 10	2 17

(2)

19 4	50,347	33,798	67.1	416.71
18 4	52,500	35,137	66.9	431.62
18 10	46,204	33,223	71.9	408.14

() 19 4 33,798 18 4 18 10 33,223

19 10 18 11 1 19 10 31

					1
	33,400 4.3	100 75.3	200 52.9	100	1.23

4

(0.2%)

(5.7%)

(8.3%)

(7.2%)

(0.7%)

(4.0%)

(15.1%)
(2.0%)
(0.1%)
(7.5%)
(2.5%)
(106.0%)

. 1

) (

) (

) (

	17 10	18 10	19 10
	72.1	70.3	66.5
	48.7	37.7	33.1
	0.8	0.2	
	95.5	521.3	

()

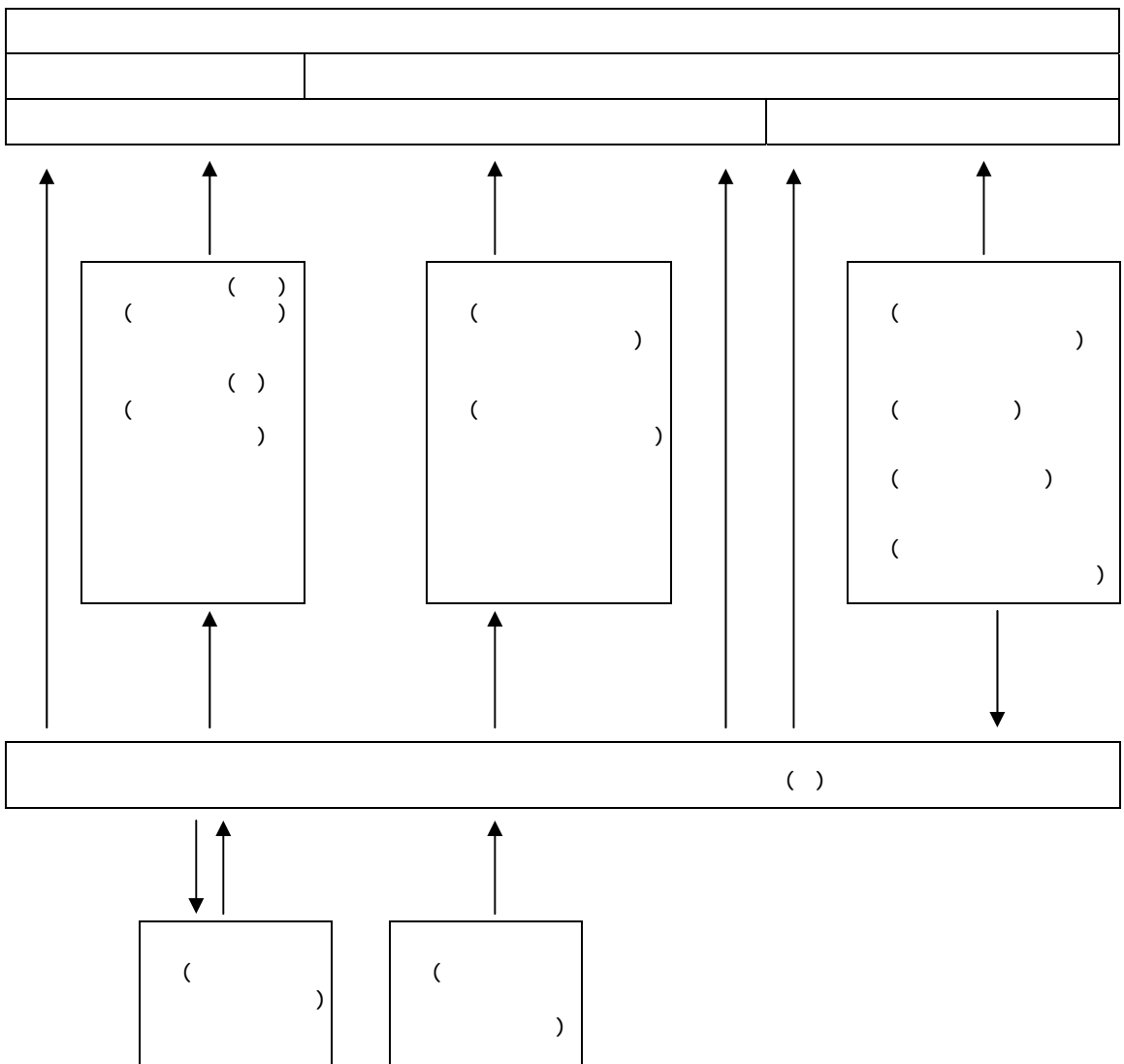
() () × ()
()

()

23. 1

) () ()
(()) ()
()

() ()
()



		()		()	
()				46.8	
()		88		17.0	
				52.9	
		62		20.0	
				50.0	
()		50		23.0	
				66.7	
		45		22.2	
				100.0	
		30			
()	()	U.S.\$		50.0	
()		2			
()				30.8	
		1,102		(1.6)	
				11.0	
		600		50.0	
				28.2	
		461		(3.5)	
				6.7	
		30		24.5	

()

()

100 50

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成19年4月30日現在		平成18年4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
[資産の部]		%		%		%		%	
流動資産	33,143	56.1	32,530	53.8	613	1.9	27,425	50.5	
現金及び預金	4,208		6,072		1,864		12,031		
受取手形及び売掛金	20,344		18,338		2,006		5,784		
有価証券	671		900		229				
たな卸資産	7,233		6,665		568		8,618		
繰延税金資産	469		365		103		593		
その他	220		190		30		401		
貸倒引当金	1		0		1		1		
固定資産	25,917	43.9	27,915	46.2	1,998	7.2	26,927	49.5	
1有形固定資産	11,595	19.6	11,515	19.0	81	0.7	11,669	21.5	
建物及び構築物	3,910		3,835		75		3,895		
機械装置及び運搬具	1,048		1,047		1		1,074		
土地	6,308		6,301		7		6,303		
建設仮勘定	8				8		82		
その他	322		332		10		316		
2無形固定資産	202	0.3	195	0.3	7	3.4	214	0.4	
3投資その他の資産	14,120	23.9	16,205	26.8	2,085	12.9	15,045	27.7	
投資有価証券	13,026		15,080		2,053		13,916		
繰延税金資産	114		96		19		93		
その他	989		1,038		49		1,045		
貸倒引当金	10		9		2		10		
資産合計	59,060	100.0	60,445	100.0	1,385	2.3	54,353	100.0	

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成19年4月30日現在		平成18年4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流 動 負 債	13,469	22.8	13,470	22.3	1	0.0	9,880	18.2
支払手形及び買掛金	10,421		10,849		428		6,948	
短 期 借 入 金	36		42		6		42	
未 払 金	1,873		1,289		584		1,906	
未 払 法 人 税 等	427		619		193		201	
賞 与 引 当 金	337		331		7		466	
そ の 他	374		339		35		317	
固 定 負 債	4,353	7.4	5,178	8.6	824	15.9	4,535	8.3
繰 延 税 金 負 債	1,746		2,214		468		1,666	
退 職 給 付 引 当 金	2,110		2,343		232		2,268	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	355		396		40		403	
そ の 他	142		225		83		199	
負 債 合 計	17,822	30.2	18,648	30.9	826	4.4	14,415	26.5
[少数株主持分]								
少 数 株 主 持 分			1,749	2.9	1,749			
[資本の部]								
資 本 金			4,534	7.5	4,534			
資 本 剰 余 金			4,833	8.0	4,833			
利 益 剰 余 金			28,288	46.8	28,288			
その他有価証券評価差額金			3,764	6.2	3,764			
為替換算調整勘定			259	0.4	259			
自 己 株 式			1,112	1.8	1,112			
資 本 合 計			40,049	66.3	40,049			
負債、少数株主持分及び資本合計			60,445	100.0	60,445			
[純資産の部]								
株 主 資 本	36,321	61.5			36,321		35,457	65.2
資 本 金	4,534	7.7			4,534		4,534	8.3
資 本 剰 余 金	4,832	8.2			4,832		4,833	8.9
利 益 剰 余 金	28,110	47.6			28,110		27,203	50.0
自 己 株 式	1,155	2.0			1,155		1,113	2.0
評価・換算差額等	2,932	5.0			2,932		2,773	5.1
その他有価証券評価差額金	3,046	5.2			3,046		2,987	5.5
為替換算調整勘定	114	0.2			114		214	0.4
少 数 株 主 持 分	1,985	3.4			1,985		1,709	3.1
純 資 産 合 計	41,238	69.8			41,238		39,938	73.5
負債及び純資産合計	59,060	100.0			59,060		54,353	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日		金額	比率	自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	26,910	100.0	26,867	100.0	42	0.2	39,101	100.0
売 上 原 価	20,056	74.5	20,050	74.6	6	0.0	29,377	75.1
売 上 総 利 益	6,854	25.5	6,817	25.4	37	0.5	9,724	24.9
販売費及び一般管理費	4,811	17.9	4,651	17.3	160	3.4	9,061	23.2
営 業 利 益	2,043	7.6	2,166	8.1	123	5.7	663	1.7
営 業 外 収 益	278	1.0	223	0.8	54	24.3	483	1.2
受取利息及び配当金	99		108		9		151	
持分法による投資利益	134		40		94		161	
その他の営業外収益	45		75		30		171	
営 業 外 費 用	232	0.9	111	0.4	121	109.2	308	0.8
支 払 利 息	2		1		1		2	
売 上 割 引	24		32		9		47	
その他の営業外費用	206		78		129		258	
経 常 利 益	2,089	7.8	2,278	8.5	189	8.3	838	2.1
特 別 利 益	2	0.0	83	0.3	80	97.2	229	0.6
固定資産処分益	2		82		80		82	
投資有価証券売却益			0		0		146	
貸倒引当金戻入益	0		1		0		1	
特 別 損 失	380	1.4	324	1.2	56	17.3	742	1.9
固定資産処分損	67		30		36		322	
減 損 損 失			243		243		277	
廃棄品処理費用	37		51		14		143	
取扱中止製品返品損失	277				277			
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	1,711	6.4	2,037	7.6	326	16.0	325	0.8
法人税、住民税及び事業税	413	1.5	617	2.3	204	33.1	249	0.6
法 人 税 等 調 整 額	185	0.7	224	0.8	39		36	0.1
少 数 株 主 利 益	63	0.2	65	0.2	1	2.3	65	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,051	3.9	1,132	4.2	81	7.2	47	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度
		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日
		金額
	[資本剰余金の部]	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,833
資 本 剰 余 金 増 加 高		
資 本 剰 余 金 減 少 高		
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		4,833
	[利益剰余金の部]	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,401
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		1,132
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金		244
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		28,288

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			1,051		1,051					1,051
自己株式の処分		0		1	1					1
自己株式の取得		1	4	36	41					41
新規連結子会社の 増加による利益剰 余金増加額			104		104					104
新規連結子会社所 有の自己株式の当 社帰属分				6	6					6
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						59	101	159	276	435
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	1	907	42	865	59	101	159	276	1,300
平成19年4月30日 残高	4,534	4,832	28,110	1,155	36,321	3,046	114	2,932	1,985	41,238

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高	4,534	4,833	27,401	1,104	35,664	3,322	232	3,090	1,699	40,452
連結会計年度中 の変動額										
剰余金の配当			244		244					244
中間純利益			47		47					47
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				10	10					10
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中変動額(純額)						335	18	317	10	307
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	198	9	207	335	18	317	10	514
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		
	当中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	前中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,711	2,037	325
減価償却費	357	320	679
減損損失	-	243	277
連結調整勘定償却額	-	19	19
投資有価証券売却益	-	0	146
有形固定資産売却益	2	82	82
有形固定資産除却損	25	21	298
取扱中止製品返品損失	249	-	-
貸倒引当金の増減額	0	0	1
賞与引当金の減少額	141	152	18
退職給付引当金の減少額	191	101	176
役員退職慰労引当金の増減額	71	27	33
受取利息及び受取配当金	99	108	151
支払利息	2	1	2
持分法による投資利益	134	40	161
売上債権の増減額	14,453	12,317	237
たな卸資産の増減額	1,387	1,158	795
仕入債務の増加額	3,415	4,252	350
その他の	191	433	355
小 計	7,753	4,330	1,012
利息及び配当金の受取額	115	124	207
利息の支払額	2	1	2
法人税等の支払額	180	49	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820	4,157	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	179	1,079
有形固定資産の取得による支出	443	515	822
有形固定資産の売却による収入	27	85	85
無形固定資産の取得による支出	21	10	-
投資有価証券の取得による支出	60	10	96
投資有価証券の売却による収入	-	0	176
投資有価証券の償還による収入	600	-	-
その他の	42	42	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	313	315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	0	120	120
長期借入金の返済による支出	55	13	34
自己株式の売却による収入	1	-	0
自己株式の取得による支出	16	8	9
配当金の支払額	243	243	244
少数株主への配当金の支払額	8	8	8
その他の	1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	152	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4	5
現金及び現金同等物の増減額	7,985	4,627	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	12,031	10,699	10,699
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	232	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,277	6,072	12,031

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
 連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC
 ケイアイ情報システム(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。
- (2) 非連結子会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパSA/NV
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社の数 4社
 主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパSA/NV、イハラ代弁(株)
 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 満期保有目的の債券 償却原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 時価のないもの 総平均法による原価法
 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- 無形固定資産 定額法
 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

前連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,253百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,532 百万円	17,132 百万円	16,330 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31 百万円	31 百万円	31 百万円
計	31	31	31
担保付債務			
短期借入金	25 百万円	25 百万円	25 百万円
長期借入金	13	38	25
計	38	63	50

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
受取手形	22 百万円	34 百万円
支払手形	25	13

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 固定資産処分益の内訳			
土地売却益	1 百万円	79 百万円	79 百万円
機械装置及び運搬具売却益	1	3	3
計	2	82	82
2. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物除却損	20 百万円	13 百万円	55 百万円
機械装置及び運搬具除却損	3	3	60
その他有形固定資産除却損	2	4	8
有形固定資産撤去費用	41	8	197
有形固定資産売却損	0	2	2
計	67	30	322

3. 減損損失

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資資産	山林	北海道福島町	243

投資資産の山林(投資その他の資産 其他)について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243百万円)として特別損失に計上しました。

当社グループは事業の種類別セグメント(化学品事業、其他事業)を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資資産	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産 其他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別セグメント(化学品事業、其他事業)を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,975,650	219,953	3,887	6,191,716

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
	連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312
	単元未満株式の買取	66,705
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,944,977	31,876	1,203	5,975,650

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	単元未満株式の買取	31,250 株
	関連会社による取得	626
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,203 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,208 百万円	6,072 百万円	12,031 百万円
有価証券	70	-	-
現金及び現金同等物	4,277	6,072	12,031

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前連結会計年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	543 百万円	401 百万円	365 百万円
減価償却累計額相当額	362	219	206
期末残高相当額	181	182	160

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	71 百万円	69 百万円	62 百万円
1 年超	110	114	98
合計	181	182	160

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50 百万円	35 百万円	66 百万円
減価償却費相当額	50	35	66

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	485 円 89 銭	494 円 38 銭	471 円 96 銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益	12 99 銭	13 97 銭	0 58 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,051 百万円	1,132 百万円	47 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,051 百万円	1,132 百万円	47 百万円
普通株式に係る期中平均株式数	80,914 千株	81,020 千株	81,012 千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,234	1,676	26,910	-	26,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	767	767	(767)	-
計	25,234	2,443	27,677	(767)	26,910
営業費用	23,074	2,238	25,312	(446)	24,867
営業利益	2,160	204	2,364	(321)	2,043

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,412	1,456	26,867	-	26,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	724	725	(725)	-
計	25,412	2,180	27,592	(725)	26,867
営業費用	23,161	1,971	25,132	(431)	24,702
営業利益	2,251	209	2,460	(294)	2,166

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,188	2,913	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,168	1,168	(1,168)	-
計	36,188	4,081	40,269	(1,168)	39,101
営業費用	35,170	3,828	38,997	(560)	38,438
営業利益	1,018	253	1,271	(608)	663

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,514	2,395	26,910	-	26,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,805	16	1,821	(1,821)	-
計	26,319	2,412	28,731	(1,821)	26,910
営業費用	24,109	2,266	26,375	(1,508)	24,867
営業利益	2,211	146	2,356	(313)	2,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,530	2,337	26,867	-	26,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,718	15	1,733	(1,733)	-
計	26,248	2,352	28,601	(1,733)	26,867
営業費用	23,860	2,281	26,141	(1,440)	24,702
営業利益	2,389	71	2,459	(293)	2,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,518	3,583	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30	2,395	(2,395)	-
計	37,883	3,613	41,496	(2,395)	39,101
営業費用	36,655	3,562	40,217	(1,780)	38,438
営業利益	1,228	51	1,278	(615)	663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3.海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,248	754	1,359	1,860	6,220
連結売上高					26,910
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	2.8	5.1	6.9	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 韓国、タイ、ベトナム

その他 ... ドイツ、オランダ、エジプト

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,127	488	1,550	1,126	5,290
連結売上高					26,867
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	1.8	5.8	4.2	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... コロンビア、ブラジル

アジア ... ベトナム、韓国、タイ

その他 ... エジプト、オランダ、ドイツ

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	3,137	1,143	2,525	1,899	8,705
連結売上高					39,101
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.9	6.5	4.9	22.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... タイ、ベトナム、韓国、フィリピン

その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・その他	1,836	1,818	18
合 計	1,836	1,818	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,462	6,611	5,149
そ の 他	10	11	2
合 計	1,472	6,623	5,151

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,676
その他有価証券	
非上場株式	293
利付金融債	200
公社債投資信託	70
合 計	5,239

前中間連結会計期間(平成18年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・その他	3,209	3,175	34
合 計	3,209	3,175	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,488	7,874	6,386
合 計	1,488	7,874	6,386

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,379
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	218
利付金融債	200
合 計	4,797

前連結会計年度(平成18年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等	2,407	2,386	21
社債			
その他			
合 計	2,407	2,386	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,458	6,506	5,048
そ の 他	10	10	1
小 計	1,468	6,516	5,048

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
176	146	

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,500
その他有価証券	
非上場株式	293
利付金融債	200
合 計	4993

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	600	1,807
社債		
その他	200	
合 計	800	1,807

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)、前中間連結会計期間(平成18年4月30日現在)及び前連結会計年度(平成18年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中		前期中		増減		前期	
	平成19年 4月30日現在		平成18年 4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%		%		%
流動資産	30,218	60.0	30,242	57.6	24	0.1	24,947	54.0
現金及び預金	2,913		4,883		1,970		10,815	
売掛金	19,092		17,576		1,516		4,803	
有価証券	601		800		199		-	
たな卸資産	7,078		6,532		546		8,455	
その他	534		451		83		874	
固定資産	20,129	40.0	22,258	42.4	2,129	9.6	21,257	46.0
有形固定資産	9,340	18.6	9,216	17.6	124	1.3	9,374	20.3
建物	2,615		2,576		38		2,639	
土地	5,347		5,343		4		5,343	
その他	1,379		1,296		82		1,391	
無形固定資産	189	0.4	171	0.3	19	11.0	193	0.4
投資その他の資産	10,599	21.1	12,871	24.5	2,272	17.7	11,690	25.3
投資有価証券	9,674		11,914		2,240		10,729	
その他	933		965		32		969	
貸倒引当金	8		8		0		8	
資産合計	50,347	100.0	52,500	100.0	2,153	4.1	46,204	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成19年 4月30日現在		平成18年 4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流動負債	12,651	25.1	12,782	24.3	131	1.0	8,993	19.5
買掛金	9,729		10,300		571		6,287	
未払金	2,068		1,481		587		1,988	
未払法人税等	342		508		166		114	
賞与引当金	238		242		4		353	
その他	274		251		23		250	
固定負債	3,898	7.7	4,581	8.7	683	14.9	3,988	8.6
繰延税金負債	1,746		2,189		444		1,666	
退職給付引当金	1,854		2,108		255		2,022	
役員退職慰労引当金	261		247		15		264	
その他	38		37		1		36	
負債合計	16,549	32.9	17,363	33.1	814	4.7	12,981	28.1
[資本の部]								
資本金	-	-	4,534	8.6	4,534	-	-	-
資本剰余金	-	-	4,833	9.2	4,833	-	-	-
資本準備金	-	-	4,832		4,832	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	1		1	-	-	-
利益剰余金	-	-	23,132	44.1	23,132	-	-	-
利益準備金	-	-	1,134		1,134	-	-	-
任意積立金	-	-	20,557		20,557	-	-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	1,442		1,442	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	3,680	7.0	3,680	-	-	-
自己株式	-	-	1,042	2.0	1,042	-	-	-
資本合計	-	-	35,137	66.9	35,137	-	-	-
負債・資本合計	-	-	52,500	100.0	52,500	-	-	-
[純資産の部]								
株主資本	30,810	61.2	-	-	30,810	-	30,291	65.6
資本金	4,534	9.6	-	-	4,534	-	4,534	9.8
資本剰余金	4,833	9.6	-	-	4,833	-	4,833	10.5
資本準備金	4,832		-		4,832		4,832	
その他資本剰余金	1		-		1		1	
利益剰余金	22,565	44.8	-	-	22,565	-	21,967	47.5
利益準備金	1,134		-		1,134		1,134	
その他利益剰余金	21,431		-		21,431		20,833	
自己株式	1,122	2.2	-	-	1,122		1,043	2.3
評価・換算差額等	2,988	5.9	-	-	2,988	-	2,933	6.3
その他有価証券 評価差額金	2,988		-		2,988		2,933	
純資産合計	33,798	67.1	-	-	33,798	-	33,223	71.9
負債及び純資産合計	50,347	100.0	-	-	50,347	-	46,204	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日		金 額	比 率	自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	24,537	100.0	24,840	100.0	303	1.2	34,890	100.0
売 上 原 価	18,401	75.0	18,605	74.9	204	1.1	25,971	74.4
売 上 総 利 益	6,136	25.0	6,235	25.1	99	1.6	8,919	25.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,420	18.0	4,356	17.5	64	1.5	8,514	24.4
営 業 利 益	1,716	7.0	1,880	7.6	163	8.7	405	1.2
営 業 外 収 益	148	0.6	171	0.7	23	13.6	317	0.9
営 業 外 費 用	157	0.6	97	0.4	60	61.8	298	0.9
経 常 利 益	1,707	7.0	1,954	7.9	247	12.6	424	1.2
特 別 利 益	1	0.0	79	0.3	78	99.1	225	0.6
特 別 損 失	379	1.5	322	1.3	57	17.7	734	2.1
税引前中間(当期)純利益	1,329	5.4	1,711	6.9	382	22.3	85	0.2
法人税、住民税及び事業税	317	1.3	496	2.0	179	36.1	116	0.3
法人税等調整額	170	0.7	227	0.9	56	24.9	24	0.1
中間(当期)純利益	842	3.4	988	4.0	146	14.8	177	0.5
前期繰越利益	-		453		-		-	
中間(当期)未処分利益	-		1,442		-		-	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
中間純利益					842		842			842
自己株式の処分			0			1	1			1
自己株式の取得						80	80			80
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								55	55	55
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	598	79	519	55	55	575
平成19年4月30日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,431	1,122	30,810	2,988	2,988	33,798

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成17年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,254	1,034	30,721	3,250	3,250	33,971
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純損失					177		177			177
自己株式の処分			0			0	0			0
自己株式の取得						9	9			9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								317	317	317
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	421	9	430	317	317	748
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

	総平均法による低価法
--	------------
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産 定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ当中間会計期間末要支給額を計上しています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
5. リース取引の処理方法

	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
--	---
6. 消費税等の会計処理

	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
--	------------------------------

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,798百万円です。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における財務諸表等は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間会計期間 13,644 百万円	前中間会計期間 14,436 百万円	前事業年度 13,565 百万円
-------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	230 百万円	213 百万円	447 百万円
無形固定資産	17	17	34
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産処分益	0	79	79
投資有価証券売却益	-	0	146
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	66	28	314
減損損失	-	243	277
廃棄品処理費用	37	51	143
取扱中止製品返品損失	277	-	-
4. 減損損失			
前中間会計期間			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資	山林	北海道福島町	243

投資資産の山林(投資その他の資産 その他)について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243百万円)として特別損失に計上しました。当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

前事業年度

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産 その他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,575,836	299,122	3,887	5,871,071

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	子会社からの自己株式買取	232,417 株
	単元未満株式の買取	66,705
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887 株

前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,545,789	31,250	1,203	5,575,836

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	単元未満株式の買取	31,250 株
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,203 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 工具、器具及び備品等	前中間会計期間 工具、器具及び備品等	前事業年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	86 百万円	81 百万円	78 百万円
減価償却累計額相当額	43	46	40
中間期末(期末) 残高相当額	43	35	37

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	15 百万円	14 百万円	14 百万円
1 年 超	28	21	23
合 計	43	35	37

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	8 百万円	8 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	8	8	16

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
関連会社株式	300 百万円	300 百万円	300 百万円
中間貸借対照表計上額			
時 価	582	762	756
差 額	282	462	456

()

	,	.
		.
	,	.

()

()

	,	.
	,	.
	,	.

()

(:)

	,	.	,	.

	18.11.01 19.04.30		17.11.01 18.04.30				17.11.01 18.10.31	
	2,543	10.4	2,594	10.4	51	2.0	4,454	12.8
	5,624	22.9	5,488	22.1	136	2.5	7,951	22.8
	2,932	11.9	3,041	12.2	109	3.6	3,614	10.3
	12,774	52.1	13,261	53.4	487	3.7	16,951	48.6
	664	2.7	456	1.8	208	45.6	1,920	5.5
	24,537	100.0	24,840	100.0	303	1.2	34,890	100.0
	(5,778)	(23.5)	(4,882)	(19.7)	(896)	(18.4)	(7,932)	(22.7)

() ()